

未来デザイン通信

二〇一二年上半期におけるアミタグループの動きを
アミタホールディングス株式会社代表取締役会長兼
社長の熊野よりご説明します。

アミタグループは持続可能社会の実現に向けた事業を実施されていますが、その中にはどのような思いや考えがあるのでしょうか。

熊野 原発の事故以降、日本では原子力発電の是非が問われ、省エネや自然再生エネルギーへの関心が高まっています。しかし、この社会の「持続可能でないもの」は、エネルギーだけではありません。

東日本大震災のあと、多くの人が、本当の幸せとは、豊かさとは何かを考えるようになりました。けれども、まだまだこの国は、資源を大量に集中的に確保して消費するという、これまでの物質的・貨幣的豊かさを追いつめる社会構造から脱却できていないと思います。即物的な欲望を喚起し、さらに便利さ・効率性を追求するあまり、自分や子供たちの未来をも消費し、食い潰している

のが現状です。



今年操業20周年を迎える姫路循環資源製造所

私たちがアミタグループは、未来はまだ変えられると信じています。事業を通じて、持続可能な循環型社会のあり方を模索し、追及し、自ら試し、形作る。そして、新たな価値を市場に提供する。この「未来をデザインする役割」こそが、企業の存在理由、使命だと考えます。

1Qを中心とした上期において、地上資源事業を取り囲む事業環境や、取り組み内容について教えてください。

熊野 上述したような考えを原点に、私たちは、将来的なリスクを考慮し、埋立て処分を一切取り扱わない一〇〇%リサイクルの事業を貫いてきました。安価だけではなく、安心・安全を含めた三つの均衡点を追求しながら、その最前線のサービスを提供しています。また、廃棄物管理担当者向けのセミナーや企業研修、リスク診断なども平行して行ってきました。

二〇一二年1Qにおいて、地上資源事業では景気の低迷やスポット取引の減少により売上高が減少しました。その中であって、上半期は営業力の強化の一環として、これまで各事業の担当者から個別に提供することが多かったリサイクル事業、セミナーや研修などのリスク関連サービスや、クラウドを活用した廃棄物管理システム（「廃棄物管理」）等のサービス群の縦割りを廃し、一つの環境サービスとして提供できるような体制の構築に取り組んできました。単にリサイクル事業で関わるだけでなくリスク管理対策等のニーズも取り込み、環境業務全般のご支援をお客様に提供することで、顧客の増加と安定化を積極的に進めていきます。

3月に宮城県の南三陸町にオフィスを開設しましたが、その背景とこれまでの取り組み、今後の展望を教えてください。

熊野 東日本大震災という未曾有の災害から、日本が抱える社会的課題が浮き彫りとなりました。人々のつながりが再認識されて支援の輪が広がる一方で、公的セクターや地縁といったもので担われていた社会保障の部分の限界が見えてきています。社会的課題に立ち向かう社会的企業群が、そのノウハウや思いを持って新たな日本の形を模索していくことが必要になってくると考えています。

私たちの強み

私たちは、二〇〇二年に京都府京丹後市で環境・自然体験学習施設「風の学校京都®」の立ち上げの支援を実施

して以降、二〇〇五年には地域の農林水産業の活性化を支援する持続可能経済研究所を開設し、本格的に自然の価値を生み出す事業に取り組んできました。二〇〇六年に6地域であった支援地域数も、今では約70地域に広がり、この5年間を通して実績を積み上げてきました。コンサルティングとして、また時に自ら実施主体として、経営再建支援、人材マッチング支援、産業創出・商品開発支援、流通・販売促進支援等、サービスの範囲を拡充しながら、専門家・行政・各種団体、地域住民等とのネットワークを形成し、地域における課題解決のノウハウを蓄積してきました。

南三陸オフィスでの取り組み

東日本大震災から1年が経過した今年3月、私たちは南三陸オフィスを開設しました。昨年7月に仙台に開設した東北オフィスは、震災の瓦礫処理を含む東北全般の環境ニーズに応えることを目的としていましたが、南三陸オフィスは、実際に事業を行う地域に入り込んで、「復旧」だけでなく、今後の「復興」に主体的に取り組むことを目的にしています。

南三陸町で、私たちは、これまで蓄積してきたノウハウやネットワークを活かして、持続可能な良関係社会の一つのモデルとなるような、新しい地域のあり方をデザインしていきます。具体的な取り組みの第一弾として、5月に、南三陸町より木質バイオマスエネルギーに関わる実証調査業務を受託しました。これらの事業を起点としながら、復興事業の推進を長期的にはかつていきます。



アミタホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長
熊野 英介

宮城県南三陸町で、 新たな資源循環インフラモデルの 構築に取り組みます



佐藤 博之

(株)アミタ持続可能経済研究所事業開発チームチームリーダー。
民間シンクタンクを経て一九九六年から財団法人環境協会に勤務。
グリーン購入ネットワーク(G-P)を設立、G-P事務局長、事務理事を務める。(二〇〇八年よりアミタ株)に合流、森林の再生、エネルギー資源の循環利用等の事業を通じて、被災地の持続可能な復興に取り組む。

震災直後より現地と関わり、色々な方の話を聞かれてきたかと思いますが、復興に対する南三陸町の方々の声・意見にはどのようなものがありましたか。

佐藤 アミタグループでは震災直後の3月下旬に「ひと・つながり募金」を創設して募金活動を行い、さらに4月より社員を南三陸町にボランティアとして派遣してきました。現地の方と対話をする中で、「元通りの町に戻すよりも、これまでにない魅力的なまちづくりをしたい。子や孫に誇れるまちづくりをしたい。」という復興に対する思いや、「雇用があるだけではなく、誇りや生きがいを持って働きたい」といった仕事面でのご意見を伺いました。

今年3月に南三陸町にオフィスを開設しました。先ほどのような声・意見がある中で、アミタグループは南三陸町でどのような取り組みを行っているのでしょうか。

佐藤 これまでにないまちづくりを目指して、資源循環インフラモデルの構築や、地域資源を活用した商品展開を南三陸町の方々と一緒になって進め、町全体としてブランド化をはかっていきたいと考えています。森・里・海・街の「もったいない」をなくし、地域のあらゆる資源を活かすまちづくりを目指して、取り組みを進めています。

資源循環インフラモデル構築に向けた具体的な取り組みとして、5月に南三陸町より木質バイオマスエネルギーに関わる実証調査業務を受託しました。地域の森林から間伐材・林地残材、製材所から出てくる



端材等をベレットにし、地域の熱エネルギー源として活用していく実証実験を行い、地域の合意形成を深めていきたいと考えています。

さらに、町から排出する生ごみ、し尿、浄化槽汚泥等を活用したバイオガス発電も検討しています。大規模な施設を設けて、少しずつ多様なものを集めて安定化させる小規模分散型のシステムで、廃棄物を一〇〇%資源化する資源循環の仕組みを構想しています。

南三陸町のまちづくりに、アミタグループの実績やノウハウが活かせるということでしょうか。

佐藤 35年以上に渡り廃棄物から資源を生み出す事業を行ってきた実績や、全国約70地域の活性化をご支援する中で培ってきたノウハウを活用して、トータルでまちづくりに貢献していきたいのではないかと考えています。

私たちは、これまで、京都府京丹後市で食品系廃棄物を利用するバイオガス発電所を運営してきました。その中で、食品系廃棄物を収集しメタンガス発生に活用しながら、その残ったものを液体肥料とし、循環型社会構築に向けた取り組みを進めてきました。

さらに、滋賀県高島市で取り組んできた環境共生型の米づくり「生きもの田んぼ米」や、FSC®、MSCなどの環境認証事業に携わってきたことを活かしながら、南三陸町全体のブランド化につなげていきたいと考えています。



南三陸町における取り組み

この南三陸町での取り組みを、今後どのように展開していきますか。

佐藤 地域におけるエネルギー資源の自給率を高めるためのこうした自立分散型モデルは、被災地のみならず日本全国の地域や人口が増え続けるアジア諸国のニーズにもこたえうるものだと思います。

東日本震災を機に、人と人、人と自然の関係性の在り方が改めて問い直されています。私たちは、創業以来一貫して、本当の価値とは何か、幸せとは何か、を問うてきた未来デザイン企業として、これからも持続可能で豊かな社会のあり方を、事業を通じて提案し続けます。

お知らせ

8/22(水)に中間決算説明会を開催いたします。
事業についてより詳しくご説明いたします。
是非ご参加ください。

未来デザイン通信 2012 夏

お問い合わせ先 アミタホールディングス株式会社 IR担当
〒100-0075 東京都千代田区三番町二八番地
TEL: 03-5215-7766
FAX: 03-5215-8260
E-mail: info@amita-net.co.jp